

# 第48回通常評議員会決議

# 消費税増税・TPP参加・市政改革プラン反対



5月19日の第48回通常評議員会で採択した「消費税増税と社会保障の同時改悪に反対する」「大阪市解体と市民施策削減の市政改革プラン(素案)に反対する」「国民皆保険制度を崩壊に導くTPPに反対する」の3決議(全文)は次の通り。

橋下徹大阪市長は「市政改革プラン(素案)」を発表し、3年間で104事業、488億円もの市民施策の削減を進めようとしている。橋下「維新の会」が掲げる「大阪都」構想や国政進出に向けて発表した「維新八策」の中でも示している大阪市の解体の「道州制」につながる狙いは明らかで、大阪市内だけでなく大阪全体の問題である。

補助金や新婚家庭実質補助の廃止など、全世代に對し市民サービスが削減対象とされている。市民施策を削減する一方で、これまで借金を増やしてきたベイエリア開発や、なにわ筋線や関空リニア建設など、

法で財政状況をこまかし、約4000億円も積み上がった基金(公債償還基金)も活用しないと公言するなど、財政危機自体が全くのまやかしかである。その一方で、市民の財産である黒字の市営地下鉄を民間に売却しようとしている。

世帯数が21万4778世帯となり、保護率は全国平均の2倍を超える(2011年8月)。働く人の非正規率は44.5%に達し、高すぎる保険料のため国保加入世帯の26.8%が国保料を滞納している。

民の福祉や暮らしを支える施策の削減で追い打ちをかければ、さらなる景気悪化と税収減を招き、大阪経済に抜け出せない悪循環をもたらす。いま必要なのは、市民のいのちや暮らしを守るための施策の拡充や地域経済を活性化させるために中小企業への対策を抜本的に強めることだ。

## 大阪市解体と市民施策削減の市政改革プラン(素案)に反対する

どこの巨大開発には全く手を付けず、推進する構えである。橋下市長は「毎年500億円の収支不足」を市民施策の廃止・削減の理由とするが、土地売却等の「補てん財源」を収入に計上しないなどの手

野田佳彦首相が表明したTPP交渉参加は、日本の国民皆保険制度を崩壊に導くものであり、容認できない。

政府は、医療分野を「TPP交渉に参加しても」守るべきものは守る「交渉のテーブルにのせない」と言うが、国の政策や制度、国内法より優先されるTPPでは、公的医療の改革を含む要求を続けてきた米国の意向に沿って日本の公的医療制度が変えられてしまつのは明らかである。日本がTPPに参加すればアメリカの要求によって営利企業による病院経営の参入や混合診療の全面解禁が進められ、日本の国民皆保険制度は崩壊する。

TPPの影響の大きさが明らかになるにつれ、幅広い団体や地方自治体からTPP参加に反対する声が強まっている。日本医師会や日本歯科医師会など医療関連40団体でつくる国民医療推進協議会は、「国民皆保険を崩壊に導くTPP交渉に反対する」と表明している。

## 国民皆保険制度を崩壊に導くTPPに反対する

国民皆保険制度を崩壊に導くTPP交渉に参加しても守るべきものは守る「交渉のテーブルにのせない」と言うが、国の政策や制度、国内法より優先されるTPPでは、公的医療の改革を含む要求を続けてきた米国の意向に沿って日本の公的医療制度が変えられてしまつのは明らかである。日本がTPPに参加すればアメリカの要求によって営利企業による病院経営の参入や混合診療の全面解禁が進められ、日本の国民皆保険制度は崩壊する。

私たちは、国民皆保険制度を崩壊に導くTPPの交渉参加に反対する国民的な運動の一翼を担って全力を尽くす。

私たちは、国民皆保険制度を崩壊に導くTPPの交渉参加に反対する国民的な運動の一翼を担って全力を尽くす。

野田政権は消費税増税を柱とする社会保障と税の「一体改革」関連法案を国会中に成立させようと突き進んでいる。民主党は2009年の総選挙では消費税増税を公約に一切書かず、いま消費税増税には世論調査で6割の国民が反対しているにもかかわらず、税率を5%から10%へ引き上げて国民に13.5兆円もの負担増を押し付けようとしている。消費税増税に伴う低所得者対策に必要な仕組みづくりを口実に、社会保障給付抑制と税・保険料の徴収を強化する「共通番号制度」の導入も狙われている。

政府は、「社会保障の充実」「財政危機」を口実にするが、5%増税分のうち「社会保障の充実」に使われるのは、1%分の2.7兆円に過ぎず、残りの4%分は既存の社会保障財源と入れ替わるだけである。「社会保障の充実」とは名ばかりで、医療費窓口負担の引き上げや当面の年金給付と子ども手当の削減などの計画だけで2.7兆円、将来の年金支給年齢の引き上げが実施されると6.1兆円の年金が削減される。「充実」分をはるかに上回る社会保障の切り捨てとなる。

消費税の5%の引き上げで、消費税の二者択一を迫るのは問題である。消費税は低所得者ほど負担率が重く、逆進性が高い。社会保障財源には最もふさわしくない税制である。

憲法が定めた税制の民主的原則は、税金は所得や資産など能力に応じて負担する「応能負担」が原則である。今日の財政難は、大企業・富裕層への行き過ぎた減税や雇用破壊による税収の減少を招いた政府の失政が原因である。今すべきことは、消費税に頼らず、軍事費や不要な公共事業などの無駄を一掃し、大企業や富裕層へ応分の負担を求め社会保障を立て直すことである。

## 消費税増税と社会保障の同時改悪に反対する

私たちは、医療経営も経済も財政も破壊する消費税増税と社会保障改悪に反対するとともに、憲法25条に基づく社会保障の再構築と拡充に全力を尽くす。